

未来デザイン通信

2012年9月までのアミタグループの動き、取り組みについてアミタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長の熊野よりご説明いたします。

Q 大手総合電気機器メーカーの赤字、工場の海外移転等、日本の旧来の生産体制や構造が大きく変わろうとしています。日本全体に閉塞感が漂つ中、今企業に求められていることは何でしょうか?

20世紀、先進国は大量生産大量消費モデル、すなわち資源の消費をもって裕福さを得ていました。この発展モデルは、欲望がある程度満たされると、更に欲望を過剰に喚起し、不必要なまでにモノを消費させてしまう余剰市場を生み出しました。

70年代、世界的に公害問題が発生した際、日本は環境技術・省エネ技術を開発し、生産効率を下げることなく公害を克服し、20世紀後半にはその技術力で世界を牽引する存在になりました。そして今、世界の人口は増加し続け、食糧・エネルギー・鉱物等、全ての原料消費を抑制しなければならない時代がやってきました。これからは、原料を抑制しながら生産性をどうあげていくかが、大きな課題だと思います。

インプットが増えない限りアウトプットが増えない

中間決算説明会の様子



上げることが、今企業に求められていることだと考えます。

Q 第2四半期決算短信が8月10日に発表されました。それに先立ち、8月3日には下方修正も発表されていますが、その要因や、現状に関する考え方をおしえてください。

熊野 地上資源事業において、2年前に開設した北九州循環資源製造所が早期に黒字化し、順調に取扱量が増加した一方で、震災の影響による受入廃棄物量の減少や、スポット案件の減少による取引の落ち込みを受けて、第2四半期決算は当初予想を下回る業績となりました。

下期は、回復基調にあるとの見込みから、通年の業績予想の修正は行つておらず、挽回できると考えています。

基幹事業である地上資源事業において企業から発生する未利用資源の利活用に取り組むとともに、地域の林地残材、耕作放棄地等の「もつたいない」の利活用も積極的に進めていきたいと考えています。無駄なものなどこの世にない、という考え方こそが、皆様や、日本の将来の光明になると信じています。

Q 9月までの取り組み内容をおしえてください。

熊野 前回の通信でご案内した南三陸町では、ペレットの利活用に関する実証実験を進める一方、地域の豊かな関係性から価値を生み出す取り組みを進めています。

ササニシキや薬草のトウキの無農薬栽培を地元の方に委託して雇用を創出し、NTTドコモと連携して製販一貫の高付加価値商品作りを進めています。単に農作物を販売するのではなく、そこに関わる全ての人、生き物、環境文化を1つのストーリーにこめて販売していく、共感商品のプロデュース事業です。

地上資源市場では、気仙沼でのがれき処理事業を予定する等、被災地の復旧支援に取り組んでいます。また、台南市(台湾)と覚書をかわし、再資源化事業のアジア地域での取り組みも進めています。情報資源事業では、企業の環境リスクを低減する廃棄物管理システム(「e-廃棄物管理」)の導入事業所数を着実に増加させることができます。

できました。

更に、各事業ノウハウを総合的にお客様に提供するため、総合環境ソリューション推進グループを7月に立ち上げ、企業や自治体、地域の課題を点ではなく面で支援する体制を強化しました。



台南市における調印式の様子

Q 社会に対する思いやこれまでの取り組み内容を、どのように数字に結び付けていくのでしょうか。今後に向けた戦略や方策をおしえてください。

熊野 戦略の骨子に、バリューチェーン(価値連鎖の創造)を据えています。私たちは、地上資源事業において、電気炉メーカー様からダストに含まれる亜鉛を利活用して加工し、非鉄精錬メーカー様の原料として提供、更にその精錬メーカー様からスラグの鉄分を利活用して、海外のセメント会社様に資材として提供するという、国をまたぐ資源循環の仕組みを生み出していました。今後は、資源調達から製造、物流、販売、廃棄というあらゆる企業活動の過程において、リスクを低減するだけでなく環境価値を生み出していくような価値連鎖の仕組みを構築していきます。

今世の中は、環境リスクやコストを下げる環境対策という市場から、価値に力点を置いた環境創造という市場にシフトしてきていると考えています。更に、BtoBという企業間取引の形式から、組織内の個人と個人の共感をベースに価値が認知され、企業の発展と個人の満足、社会貢献が一本につながる、PtoP(人から人への)の関係性が広まつてくると考えています。

持続可能性を追求していくというミッショント、共感者、賛同者を増やし、出資、参画、利用の関係性を築きあげて、事業を進展させていきたいと考えています。

少しでも災害廃棄物を再資源化して復旧活動を進めたい



長谷川 孝文

アミタ株の取締役 営業グループリーダー、東北営業チームリーダーを兼任。これまで「価値がない」とされてきた数多くの廃棄物に価値を見出し、地上の資源としてリサイクルを実現してきた資源循環のエキスパート。現在は仙台営業所にて、被災地復旧に向けた再資源化の取り組みを推進中。

Q アミタは、宮城県気仙沼市での災害廃棄物の処理業務の一部を共同企業体(JV)の一社として受託し、破碎・選別業務を担当する予定を9月4日に発表しています。そもそも、災害廃棄物とはどのようなものでしょうか。

長谷川 災害廃棄物は、企業の製造工程で排出される廃棄物ではなく、今回の東日本大震災のような災害で発生した建造物や生活製品由来の木くず、家具、ふとん、畳、コンクリートくず、プラスチック等で、それらが混合した状態になっています。

Q 災害廃棄物の処理の現状、問題点を教えてください。

長谷川 東日本大震災で発生した災害廃棄物は主に岩手県、宮城県、福島県にありますが、県によつて状況が異なります。岩手県では、通常の9年間分の排出量とされる約三九五万トン、宮城県では、15年間分の排出量とされる約一二〇〇万トンの災害廃棄物があると推定されています。被災地の復興を図る上でも、これらの廃棄物をいち早く処理することが重要で、国のスケジュールでは、遅くとも平成26年3月までに処理完了予定となっています。現在、地元の方が生活されている場所や農地等では、災害廃棄物の仮置き場への移動がほぼ完了しましたが、処理は2～3割程度の実施状況です。

大きな課題として、広域処理の受け入れに関する問題がニュースで取り沙汰されていることは、皆様もご存知だと思います。それぞれの県内だけでは、多量に発生した廃棄物の処理が間に合わないことから、県外(広域)での処理が必要となっていますが、放射能によ



る影響が懸念され、その処理を受け入れる側の自治体の承認、住民の方々の理解が得られず、大きな課題となっています。それは処理の内容です。国の全体方針としては、災害廃棄物は出来る限り再資源化を図りながら、残るものについては焼却・埋立処分を進めることになっています。

仮設の焼却施設の建設が実施・計画されている一方で、再資源化処理の取り組みはまだ十分でないと考えています。

Q アミタグループでは、2011年7月に仙台にオフィスを開設しています。これまでに、災害廃棄物に関わる事業として、どのような取り組みをされてきましたか？

長谷川 昨年7月より、宮城県の石巻市を中心として、災害廃棄物の処理に関するコーディネート業務を実施してきました。災害廃棄物の処理先がうまくみつからない中、私たちがこれまで資源循環事業で築き上げてきたネットワークを通して、資源として利活用できる先を調査・提案してきました。

その結果、宮城県から初めて県外の民間企業での災害廃棄物の処理(セメント会社)

での再資源化)に繋げることができました。

災害廃棄物は、ただの廃棄物ではありません。震災

前は、どなたかの家であり、生職場であり、道路であり、生

活そのものでした。多くの方の想いが詰まつたものだ



現地視察の様子

て埋立処理するのではなく、出来る限りリサイクルして、復興資源として新たな街づくりに活用していくことが、本当のあるべき姿ではあります。私たちがお手伝いすることで、少しでも多くの災害廃棄物が「不要なもの」として処理されるのではなく、資源として生まれ変われるよう、震災直後から現地に入り、現場の状況を調査・把握すると共に、関係省庁や自治体、パートナー企業に呼びかけ・提案を行い、リサイクル推進の取り組みを進めてきました。

Q 宮城県気仙沼市でどのような活動をするのか教えてください。

長谷川 今回の事業では、大成建設株式会社の東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体が県から受託した業務の中の、特に気仙沼処理区での混合廃棄物、木くず、コンクリートくず、アスファルトくず等の廃棄物を破碎・選別処理します。

当社は、株式会社ユーワ(以下、ユーワ)と共同事業体(JV)を設立し対応することとなります。当社が持つ処理方法、処理フローの検討、処理業務のマネジメント、法令対応等といったソフト面の強みを發揮しながら、建設廃棄物等の混合廃棄物の破碎・分別処理において、優れたノウハウと多くの実績をもつユーワと協同で処理を進めていきます。今後約1年間で、仮置き場に設置されている約42万トンの廃棄物を破碎・選別処理する予定です。この処理を進めていくことで次の工程である、中間処理や最終処分に繋げることができるため、少しでも早く作業を進め、復旧から復興段階へと被災地が前進できるよう、全力で取り組んでいきたいと考えています。

未来デザイン通信 2012秋

お問い合わせ先 アミタホールディングス株式会社 1F担当
〒602-8024 京都市上京区室町通丸太町上
大門町253番地
TEL:075-277-0795
FAX:075-255-4527
E-mail:info@amita-net.co.jp